

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	10
事務事業名	北ソウル青少年受入事業								
担当部署	企画部男女共同参画・交流推進課	206000	電話	0187-88-8237			内線		

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	06:仲間とふれあいともに活躍できるまちづくり
	施策の大綱	04:国際交流の促進
	施策	01:国際交流の推進
	施策の内容	01:友好都市との交流、連携の推進
根拠法令等	該当無し	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	韓国青少年北ソウル連盟との間に結んだ「交流に関する覚書」に基づき、韓国の青少年を大仙市で受け入れることにより、学校交流を行う小中学生やホームステイを受け入れる市民の方々が、大仙市に居ながらにして直に異文化に触れ理解を深めること。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	韓国青少年北ソウル連盟から派遣される青少年、市内小中高生、在住外国人、市民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	韓国青少年北ソウル連盟が派遣する韓国青少年を、大仙市で受け入れ、相互の異文化理解を深めるために次の体験を行う。宿泊は市の第3セクター。 ①市内小中学校及び高校との学校交流 ②日本文化体験(茶道、着物の着付け、陶芸、餅つき) ③ホームステイやホームビジット ④スキー体験(冬場)
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①学校交流した児童・生徒や、ホームステイを受け入れたホストファミリーが、直に韓国文化に触れることで、異文化理解に繋がる。 ②訪問した韓国の青少年が、帰国してから大仙市をPRしてくれる。 ③宿泊に市の第3セクターを利用することで、経済効果ももたらされる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 韓国青少年の受け入れ団体	団体	5	4	0
	② 韓国青少年の受け入れ人数	人	163	87	0
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① ホームステイ受け入れ家族数	家族	33	28	0
	② 第3セクターへの経済効果	円	3,746,050	2,355,050	0
	③				
投入コスト	決算額		1,350千円	72千円	0千円
		一般財源	1,350千円	72千円	0千円
			3,568千円	3,568千円	705千円
	人件費	一般職員の年間従事人数	0.5人	0.5人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	4,918千円	3,640千円	705千円

事業を取り巻く環境	<p>平成19年6月に市が立ち上げた「大仙市韓国青少年交流委員会」と「韓国青少年北ソウル連盟」との間に、2か年の「交流に関する覚書」を結んで事業がスタートした。平成21年6月には覚書の期限を迎えたため、「大仙市国際交流協会」と「韓国青少年北ソウル連盟」との間に覚書を更新した。</p> <p>平成21年度は新型インフルエンザのため、事業そのものが実施できなかった。平成22年度は市から大仙市国際交流協会へ「ゼロ予算事業の委託」という形で事業を行う。学校交流等、担当課が教育委員会と連絡及び協議を行うなど、事業委託という形は取るが、市と大仙市国際交流協会が協力して事業を実施する必要があると思われる。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	B
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	①異文化理解を深めるための交流事業は市民にも喜ばれている。 ②21年6月に「大仙市国際交流協会」と「韓国青少年北ソウル連盟」との間に覚書を取り交わした。 ③大仙市に居ながらにして直に異文化に触れる機会となることから、異文化を理解する力、広い視野を持つ力を養うためにも、韓国青少年の受け入れ事業は妥当と考える。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	B
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	①平成21年度は、新型インフルエンザの影響が大きく、事業を実施できなかったため。 ②派遣元も韓国青少年北ソウル連盟からの要望を可能な限り応えるためには、学校交流を引き受ける学校の決定方法、ホストファミリーの確保を見直す必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	①③十分な削減を実施し、22年度以降は0予算とする。 ②「大仙市国際交流協会」と「韓国青少年北ソウル連盟」との間に覚書に基づき実施されているため、他の事業とは切り離して実施する。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続	「大仙市韓国青少年交流委員会」と「韓国青少年北ソウル連盟」との覚書きから「大仙市国際交流協会」と「韓国青少年北ソウル連盟」との間に覚書を更新したことにより、事業は国際交流協会事業として実施しており、市としては協会の自立により道筋が付き、当初の目的を達成した。 なお、人的支援は今後も継続する。
B 改善しながら継続	
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
廃止	